

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月8日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(千円)	11,294,062	11,820,275	23,000,024
経常利益	(千円)	760,134	660,818	1,261,114
四半期(当期)純利益	(千円)	521,685	502,484	1,134,860
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,054,235	678,722	2,670,461
純資産額	(千円)	13,026,732	14,182,610	13,637,766
総資産額	(千円)	31,114,487	31,107,768	32,082,695
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.57	22.70	51.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.2	44.8	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,063	952,616	1,015,530
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	659,337	487,108	1,234,691
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	611,939	1,248,071	538,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,430,298	2,245,653	3,019,508

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.31	18.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど国内景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要は見られたもののその反動や、原燃料価格の上昇など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、厳しい環境下での収益確保を目的として、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施するとともに、平成26年2月25日付で、社内カンパニー制を採用し、各事業が一定の責任と権限のもとで事業特性に応じた施策をよりタイムリーに意思決定できる組織体制へ移行いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高11,820百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は、売上原価率が前年同期と比べ0.9ポイント減少したことにより603百万円（前年同期比35.4%増）となりました。経常利益は、為替差益が前年同期に比べ254百万円減少したこと等により660百万円（前年同期比13.1%減）、四半期純利益は502百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、国内需要は依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、高付加価値製品等を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、不織布製造用網を含めアジアを中心とする海外市場において積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、国内売上高は需要の低迷により減少いたしました。海外販売数量の増加により、当分野の売上高は増加いたしました。

その他の産業分野では、海外向け材料販売や石油採油用スクリーンの売上は前年同期と比べ減少したものの、国内の食品業界向けおよび一部の不織布メーカー向けコンベアの売上や、海外の防蟻施工事業が好調で、当分野は総じて堅調に推移しました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は8,320百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は752百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

電子部材・マスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向け製品やOA機器向け製品での当社の加工特性を活かした製品微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発および受注したことなどにより、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。一方、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動と量産に向けた試作を実施いたしましたが、想定した受注を確保できなかったことにより、当初計画に対して未達となりました。

マスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況で推移したなか、当社グループでは、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連等の非半導体分野を含め積極的な拡販活動を展開したことなどにより、前年同期と比べ売上高は増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は、既存の製品に加え太陽光発電システム設備の売上が寄与したことから2,069百万円（前年同期比19.8%増）となり、営業損失は20百万円（前年同期営業損失96百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、公共投資の増加等、市場はゆるやかな回復傾向にあるなか、期首に子会社アクアプロダクトにおいて事業統合効果を最大限に発揮すべく組織を改編し販路の拡大を行うとともに、全自動水泳プール循環ろ過装置「クリーンアクア」やろ過装置一体型プール「スマートアクア」を新たに販売を開始するなど、幅広い提案力をもってプール本体およびろ過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動に注力いたしました。

その他の分野では、車輛連結器や絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動を積極的に行いました。

結果、当セグメントに属する株式会社アクアプロダクトの前年同期が決算期変更の影響で8ヶ月決算であったことにより、当セグメントの外部顧客への売上高は930百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は64百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、既存の賃貸物件に加え、前期に完成し賃貸を開始した大阪市淀川区の賃貸マンションの賃料収入の増加により、売上高及び営業利益は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は500百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は355百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、14,333百万円となりました。これは主として、現金及び預金が773百万円、商品及び製品が89百万円それぞれ減少し、仕掛品が73百万円、原材料及び貯蔵品が54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、16,774百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が108百万円、機械装置及び運搬具が173百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ974百万円減少し、31,107百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少し、9,484百万円となりました。これは主として、短期借入金が284百万円、1年内返済予定の長期借入金が490百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ423百万円減少し、7,440百万円となりました。これは主として、長期借入金が275百万円、役員退職慰労引当金が63百万円、長期預り敷金保証金が73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,519百万円減少し、16,925百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ544百万円増加し、14,182百万円となりました。これは主として、利益剰余金が369百万円(四半期純利益502百万円、剰余金の配当132百万円)、為替換算調整勘定が144百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ773百万円減少し、2,245百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益660百万円と減価償却費643百万円などにより952百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ1,183百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出352百万円と無形固定資産の取得による支出130百万円などにより487百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ172百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円がありましたが、短期借入金の純減284百万円、長期借入金の返済による支出1,278百万円などにより1,248百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は611百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、215百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
日本フィルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	15,223	6.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,027	1.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	3,820	1.72
計		106,738	48.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,300 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,700	221,057	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,011		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,057	

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	35,300		35,300	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		45,500		45,500	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,412	2,253,543
受取手形及び売掛金	⁴ 6,561,966	⁴ 6,537,771
商品及び製品	2,904,339	2,814,812
仕掛品	843,233	916,770
原材料及び貯蔵品	1,100,901	1,154,979
その他	697,524	746,720
貸倒引当金	88,302	91,110
流動資産合計	15,047,075	14,333,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,123,710	5,015,375
機械装置及び運搬具(純額)	3,191,871	3,018,860
土地	3,656,126	3,660,398
その他(純額)	321,308	368,827
有形固定資産合計	12,293,016	12,063,461
無形固定資産		
のれん	868,091	843,575
その他	234,153	270,531
無形固定資産合計	1,102,244	1,114,107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,690	2,242,359
リース投資資産	501,252	491,894
その他	880,311	874,045
貸倒引当金	15,896	11,586
投資その他の資産合計	3,640,358	3,596,712
固定資産合計	17,035,619	16,774,282
資産合計	32,082,695	31,107,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 3,179,294	⁴ 3,101,549
短期借入金	³ 3,202,606	³ 2,917,919
1年内返済予定の長期借入金	2,007,685	1,517,666
未払法人税等	116,651	76,526
賞与引当金	53,496	54,097
役員賞与引当金	19,000	-
その他	2,002,715	1,817,202
流動負債合計	10,581,450	9,484,961
固定負債		
長期借入金	4,184,345	3,908,374
退職給付引当金	496,625	465,679
役員退職慰労引当金	330,663	266,740
長期預り敷金保証金	1,791,190	1,717,322
資産除去債務	108,788	108,939
その他	951,863	973,139
固定負債合計	7,863,478	7,440,195
負債合計	18,444,929	16,925,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	8,729,540	9,099,232
自己株式	28,115	28,214
株主資本合計	13,299,331	13,668,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,572	229,609
為替換算調整勘定	106,506	38,139
その他の包括利益累計額合計	109,066	267,748
少数株主持分	229,368	245,937
純資産合計	13,637,766	14,182,610
負債純資産合計	32,082,695	31,107,768

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	11,294,062	11,820,275
売上原価	7,456,989	7,696,923
売上総利益	3,837,072	4,123,351
販売費及び一般管理費	3,391,206	3,519,827
営業利益	445,866	603,524
営業外収益		
受取利息	792	1,310
受取配当金	10,808	18,267
為替差益	254,994	-
持分法による投資利益	87,703	58,100
その他	76,567	67,754
営業外収益合計	430,865	145,433
営業外費用		
支払利息	75,010	54,605
その他	41,586	33,533
営業外費用合計	116,596	88,139
経常利益	760,134	660,818
税金等調整前四半期純利益	760,134	660,818
法人税等	235,072	149,785
少数株主損益調整前四半期純利益	525,062	511,032
少数株主利益	3,376	8,547
四半期純利益	521,685	502,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525,062	511,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,690	14,036
為替換算調整勘定	1,230,297	140,881
持分法適用会社に対する持分相当額	81,184	12,771
その他の包括利益合計	1,529,172	167,690
四半期包括利益	2,054,235	678,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,012,054	661,167
少数株主に係る四半期包括利益	42,180	17,555

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760,134	660,818
減価償却費	691,255	643,561
のれん償却額	40,020	42,003
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,922	30,946
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,674	63,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,319	1,501
受取利息及び受取配当金	11,600	19,578
支払利息	75,010	54,605
持分法による投資損益(は益)	87,703	58,100
固定資産売却損益(は益)	432	484
売上債権の増減額(は増加)	123,879	24,195
たな卸資産の増減額(は増加)	279,191	38,086
前払年金費用の増減額(は増加)	113,451	26,798
仕入債務の増減額(は減少)	297,970	15,770
未払消費税等の増減額(は減少)	57,847	11,892
希望退職関連費用に係る未払金の増減額(は減少)	1,265,896	-
その他	232,998	109,486
小計	121,998	1,104,908
利息及び配当金の受取額	11,622	19,671
利息の支払額	63,894	43,997
法人税等の支払額	74,458	139,107
法人税等の還付額	17,665	11,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,063	952,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	570,228	352,967
無形固定資産の取得による支出	23,185	130,109
長期預り敷金保証金の返還による支出	82,267	73,867
その他	16,344	69,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,337	487,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,157,508	284,686
長期借入れによる収入	513,328	500,000
長期借入金の返済による支出	926,324	1,278,458
配当金の支払額	66,396	132,792
その他	66,177	52,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,939	1,248,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,970	8,709
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,491	773,854
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,789	3,019,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,430,298	2,245,653

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	477,050千円	327,624千円
(連結会計年度末日満期到来分)	(117,375千円)	(67,248千円)
受取手形裏書譲渡高	91,880千円	24,598千円

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
	622,455千円	410,000千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,450,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成26年5月31日)

当第2四半期連結会計期間末における短期借入金のうち2,300,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

4 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	55,944千円	47,693千円
支払手形	66,768千円	93,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
給与手当・賞与	981,476千円	992,402千円
賞与引当金繰入額	17,995千円	26,762千円
退職給付費用	20,625千円	75,678千円
減価償却費	52,803千円	54,649千円
貸倒引当金繰入額	3,663千円	661千円

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
役員報酬	119,527千円	120,538千円
給与手当・賞与	248,517千円	266,927千円
賞与引当金繰入額	11,097千円	9,492千円
退職給付費用	33,979千円	26,822千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,594千円	31,296千円
減価償却費	17,664千円	20,029千円
研究開発費	219,340千円	215,870千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	2,438,285千円	2,253,543千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	7,987千円	7,890千円
現金及び現金同等物	2,430,298千円	2,245,653千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	132,792	6.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月1日 取締役会	普通株式	66,395	3.00	平成26年5月31日	平成26年8月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・コン ベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,005,805	1,726,589	1,079,056	482,610	11,294,062		11,294,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,226	60	253		7,539	7,539	
計	8,013,031	1,726,649	1,079,309	482,610	11,301,601	7,539	11,294,062
セグメント利 益 又は損失 ()	771,775	96,530	68,472	312,777	1,056,494	610,628	445,866

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 610,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・コン ベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,320,570	2,069,146	930,467	500,090	11,820,275		11,820,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,647		156		4,803	4,803	
計	8,325,217	2,069,146	930,623	500,090	11,825,078	4,803	11,820,275
セグメント利 益 又は損失 ()	752,606	20,571	64,302	355,846	1,152,183	548,659	603,524

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 548,659千円は、内部取引にかかわる調整額1,381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 550,041千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円57銭	22円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	521,685	502,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	521,685	502,484
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,244	22,131,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

「従業員持株E S O P信託」の導入

当社は、平成26年4月1日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。平成26年7月1日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間等の詳細について決定いたしました。

1. E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入するものであります。

2. E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

3. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成26年7月4日
信託の期間	平成26年7月4日～平成29年7月20日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	195,000千円
株式の取得期間	平成26年7月10日～平成26年10月10日 (なお、平成26年8月25日～8月29日は除く。)
株式の取得方法	取引所市場より取得(立会外市場を含む)

2 【その他】

平成26年7月1日開催の取締役会において、平成26年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、第115期の中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

配当金の総額	66,395千円
1株当たりの配当額	3円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年8月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月3日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。